資料 №5

令和 8 年 11 月 12 日
建設水道リニア対策課

水道事業・下水道事業に関する経営戦略（案）について

1．経営戦略の趣旨（上下水道共通）

将来にわたり安定的にサービスを継続するため、総務省のガイドラインに基づき策定される中長期的（10 年間）な基本計画であり、財政的な裏付けをもって具体的な施策と投資計画をまとめたもの。

体系イメージ

マスタープラン	総合計画、ビジョン構想
↓	
経営計画	経営戦略（松川町水道事業経営戦略、松川町下水道事業経営戦略）
↓	
個別計画	全体計画（事業計画・整備計画） アセットマネジメント計画、ストックマネジメント計画 長寿命化、耐震化計画　等

2．経営戦略の改定

上下水道事業は、人口減少等に伴う給水収益の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増加などによる厳しい経営環境の中にあります。これに対処し、将来にわたって安定した水道事業を持続させるためには、経営戦略の策定・改定が不可欠です。総務省は、水道をはじめとする地方公営企業に対して、経営戦略の策定を要請するとともに、PDCA サイクルを通じて戦略の質を高めるため、定期的な経営戦略の見直しを求めています。

松川町でも平成 28 年度に松川町水道事業経営戦略および松川町下水道事業経営戦略を策定しており、今回の改定では第 6 次松川町総合計画との整合を図ると共に当初策定計画の進捗状況、事業環境の変化、施設の老朽化状況、財政状況の変化などを分析・評価し、より質の高い経営戦略となるよう見直しを行います。

今回示している各経営戦略（水道、公共下水道、農業集落排水）については案段階であり、今後住民等から意見を聞く機会（パブリックコメント、経営審議会等）を設け、改定版を策定（令和 9 年度からの 10 年間）いたします。

3．各事業会計の課題及び経営戦略案（概要）

・水道事業会計

経営面において経営指標の多くの項目で悪化傾向にあります。特に経常収支比率、料金回収率および給水原価の悪化が著しく、収益的収支としては、赤字経営であり、経営の健全性は確保されていないと評価できます。

要因は、人口減少に伴う料金収入の減少や物価高騰等であると考えます。料金改定等の抜本的な経営改革の取り組みが必要と考えられます。

・下水道事業会計

経営面において経常収支比率は黒字であるものの、一般会計繰入金への依存度が高く経営の健全性は確保されていないと評価できます。

要因は人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う改築更新需要の増大、物価高騰による営業費用増加であると考えられます。農業集落排水施設の統廃合の実施することによりコスト削減を図るとともに、今後も適正な時期に必要に応じて料金改定を検討する必要があります。

4 今後のスケジュール

時　期	内　　容
R８年６月 15 日	議会総務産業建設常任委員会において概要説明
R８年６月 24 日	議会全員協議会において概要説明
R８年６月～７月	パブリックコメントの実施 → 意見等なし
R８年 11 月 12 日	経営審議会において概要説明
R９年１月～３月	経営審議会において協議（２～３回程度）
R９年２月～３月	議会全員協議会において協議（状況により委員会開催）
R９年３月	経営戦略の策定